

高等教育機関における教員養成の 高度化の実態

——米国カリフォルニア州の教員養成カリキュラムの
分析を通じて——

星 野 真 澄

1. はじめに

今日の日本では、「令和の日本型学校教育」を実現するために教員養成・採用・研修の在り方の再検討がなされている。文部科学大臣は2021年3月に「「令和の日本型学校教育」を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について」を諮詢し、教員養成大学・学部及び教職大学院の教育内容・方法や組織の在り方について大胆に見直し、教師の養成機能を抜本的に強化して、教員養成の高度化に取り組むことが必要であることを示した。また教育再生実行会議は、2021年6月に公表した第12次提言「ポストコロナ期における新たな学びの在り方について」の中で「教師に求められる資質能力を国内外の研究成果も踏まえ明らかにするとともに、教員免許の在り方、教職課程の高度化や教員養成大学の在り方等について総合的な観点から見直す」ことを示している¹⁾。

2008年に制度化された教職大学院は、2021年時点において54大学（国立大学47校、私立大学7校）で設置されている。近年においては、国立大学と私立大学が教員養成の高度化のために連携協定を締結し、設置法人

の枠組みを超えて教員養成の高度化を目指す取り組みを推進している。この協定は、開放制を基礎とした学部段階の教職課程、教員養成を主とする学士課程、高度専門職業人の育成を担う専門職学位課程の協働を目指して教育プログラムの共有がなされたものである。このように日本では教職大学院の制度化以降、高等教育機関における教員養成の在り方が模索され続けており、その高度化を目指す改革が進められている。

他方、アメリカでは1980年代後半より、教職の専門職化と教員養成の高度化を目指す改革が推進され、大学院レベルにおける教員養成が実施されてきた。高度化を目指す改革が示されて40年余り経過した今日のアメリカでは、どのようなカリキュラムや教育制度に基づいて教員養成の高度化を実現しようとしているのか、また大学院教育に重点を置く研究大学と、教育実践に重点を置く大学における教員養成には、どのような違いがあるのだろうか。中でも、研究者養成のための研究大学院(graduate school)と、専門職業人養成のための職業大学院(professional school)の2元的構造²⁾を特徴としているアメリカでは、どのように教員養成を高度化しているのだろうか。

本稿では、アメリカカリフォルニア州サンディエゴにある複数の高等教育機関における教員養成カリキュラムを分析し、教員養成の高度化の実態を明らかにすることを目的とする。具体的には、まず、アメリカの教育学研究者たちは、教員養成の高度化をどのように捉えてきたのか、教員養成に関する報告書を資料としながら整理する。次に、カリフォルニア州サンディエゴにある3つの大学を事例として取り上げ、教員養成プログラムがどのように提供されているのか明らかにする。そして、サンディエゴの3大学における教員養成課程のカリキュラムの比較検討を踏まえて、アメリカでは教職科目をどのように開設して理論と実践の往還を行っているのか、専門職大学院を含めた教員養成課程における高度化の実態について考察する。

カリフォルニア州サンディエゴに注目した理由は、カリフォルニア州教員免許委員会（California Commission on Teacher Credentialing, CCTC）が認定した教員養成課程を提供する研究大学、州立大学、私立大学が同一地域内にそれぞれ存在するからである³⁾。カリフォルニア州には、エリート型の研究大学としてカリフォルニア大学 10 校、マス型の教育実践を重視する大学としてカリフォルニア州立大学 23 校、ユニバーサル型の 2 年制コミュニティカレッジ 110 校が存在する⁴⁾。中でもサンディエゴには、研究大学としてカリフォルニア大学サンディエゴ校、教育実践を重視する州立大学としてサンディエゴ州立大学、私立大学としてサンディエゴ大学が存在しており、それぞれ教員養成課程を提供している。これら 3 大学の教員養成課程のカリキュラムを分析することで、研究大学、州立大学、私立大学が提供する教員養成課程が、どのように高度化を成し遂げようとしてきたのか考察することとする。分析に用いる資料は、アメリカの教員養成に関する報告書及び先行研究、サンディエゴの 3 大学における実地調査で収集した資料⁵⁾、各大学の教職科目便覧、シラバス等である。

2. アメリカの高等教育機関における教員養成

アメリカでは、『危機に立つ国家（1983）』が発表されて以降、カーネギー財団やホームズグループが相次いで教職に関する報告書を提示し、教職の専門職化と教員養成の高度化を目指す改革を推進してきた。カーネギー財団の教職専門委員会の報告書『備えある国家——21 世紀の教師』は、全米教職専門職基準委員会（National Board for Professional Teaching Standards, NBPTS）を創設して専門職としての教職基準を確立すること、教職の必須条件として学士号の取得を強化すること、教職の修士号を取得するためのカリキュラム開発など教員養成の高度化を目指すこと等を示した⁶⁾。この報告書では、学士課程においてリベラルアーツ教育を徹底させ、

修士課程において教員養成カリキュラムを提供することを提言している。

また研究大学の教育学部長等で構成されたホームズグループの報告書『明日の教師』は、学部レベルの教員養成を大学院における教職の専門職プログラムへと段階的に引き上げることや、教職の職能開発学校（PDS）を創設して、大学教員、学校現場の教員、学校管理者の3者が連携協力して教育実践を体系的に改善していくこと等を求めた⁷⁾。教員養成を大学院レベルに引き上げることを提案したホームズグループは、リベラルアーツ教育の強化こそ教員養成にとって重要であると考えており、学部教育では教養教育を重視して教科の専門的知識を深め、大学院において教職の専門性を高めることを求めている⁸⁾。

このようにアメリカでは、1980年代に教職に関する報告書の中で、大学院における教員養成プログラムの提供を求める提言がなされた。牛渡淳（2014）が指摘するように、2つの報告書は、「第一に、医学・ビジネス・法律等における専門職教育と同様に、教員の養成を大学院レベルに移すこと」を提言し、「特に、全米の研究大学において、学部段階では教養教育を行い、他の専門職教育と同様、大学院で教員養成を行う」よう求めている⁹⁾。アメリカでは師範学校の伝統を持つ州立大学が主として教員養成の役割を担ってきたが、研究大学の大学院で教員養成を行うことを求めるこれらの提言は、すべての高等教育機関における教員養成の高度化を目指す契機として、教員養成プログラムの提供主体に影響を与えてきた。

3. 高等教育機関における教員養成課程のカリキュラム

（1）研究大学における教員養成——カリフォルニア大学サンディエゴ校

カリフォルニア大学は大学院教育に重点を置いた研究大学である。カリフォルニア大学サンディエゴ校（University of California San Diego, UCSD）には、教育学の学士号（Bachelor of Science in Education Sciences）

を授与する教育学部があり、教育分野の大学院には、研究学位（M.A. 及び Ph.D.）を授与するコースと、専門職学位（M.Ed., Master of Education 及び Ed.D., Doctor of Education）を授与するコースがある。中でも教育修士課程（M.Ed.）は、初等中等教育の教員資格プログラムと結び付いた 2 年制の専門職学位プログラム¹⁰⁾であり、1 年目に教育基礎科目、2 年目に専門職科目を履修し、修了すると州の教員予備免許状を取得する資格と教育修士号（M.Ed.）が取得できる仕組みである。通常 2 年制のプログラムであるが、UCSD の学士課程で教育基礎科目を修得済みの場合は、学士課程卒業後、教育修士課程において 1 年間で専門職科目を修得し、教員資格を得ることができる。

教育基礎科目は、UCSD の教育学部副専攻（教育研究、数学教育、理科教育）で開設する科目と共通しており、学部段階の教員志願者は、学士課程において自身が専門とする主専攻の卒業要件となる単位数（180 クオーター単位）に加えて、教育学部の副専攻を選択し、教職必須科目 34 単位を履修する（表 1 参照）¹¹⁾。大学の規定では通常、副専攻の最低単位数は 28 単位と定めているが、教員養成プログラムの副専攻は、初等中等教育の研究と教育現場の実践を同時に学生が経験することを求めるため、「教科の教職入門」、「教授学習の基礎」等の 28 単位に加えて、学校や地域社会での現場体験を行う実習コース 6 単位を含め 34 単位を必須としている。この実習コースは週 4 時間で 10 週間、最低 40 時間、学校や地域社会で教育体験を行うプログラムとなっている。

専門職科目は、初等教育の場合 15 科目 70 単位、中等教育の場合 15 科目 68 単位で構成されている。そのうち「教授学習のリソース入門」、「教授学習の技術と方法」等の 7 科目 28 単位は、初等中等教育に共通する教職基礎科目である。中等教育はこれに加えて「言語と学習指導」、「保健体育」がある（表 2 参照）。また専門職科目のうち教科に関する科目は、初

表1 UCSD の教育基礎科目（5 コースから 1 事例として数学教育の科目を示す）

区分	科目番号	科目名	単位数
	MATH 87	数学の教職（フレッシュマンセミナー）	0
□	MATH 95	数学の教職入門	2
□	MATH 121A-B	教授学習の基礎（数学 I・II）	8
△	EDS 39	数学と理科の教授学習実習（授業観察）	2
○	EDS 117	言語、文化、教育	4
□	EDS 129A-C	教授学習の入門	12
△	EDS 139	実習コース（学校や地域社会での実習）	6
		合計	34

○：教職基礎科目、□：教科に関する科目、△：教育実践に関する科目

等教育が 16 単位、中等教育が 4 単位分の指導法の科目が設定されている。教育実践に関する科目は、初等教育は 15 週間にわたる教育実習と事後指導の 22 単位、中等教育は約 1 年にわたる教育実習と事後指導の 28 単位である。そのほか初等教育には、各自が調査研究を行うための研究の科目が必須となっている。これら教員資格プログラムのうち、教科に関する科目の割合は、初等教育が 37% (38/104 単位)、中等教育が 25% (26/102 単位)、教職基礎科目の割合は、初等教育が 31% (32/104 単位)、中等教育が 39% (40/102 単位)、教育実践に関する科目の単位数が占める割合は、初等教育が 29% (30/104 単位)、中等教育が 35% (36/102 単位) である。

以上のように、UCSD における教員養成は、学部段階での一般教育科目と教育学部の副専攻の教育基礎科目だけでは教員免許状を取得することはできず、大学院修士課程での専門職科目をセットにして教員養成カリキュラムを構成している。学部段階では各学部で学問的探究を行うことによって教科の専門的知識を深め、教育学部の副専攻において、コースワークと学校現場での経験を結び付けながら、教授学習の基礎を学ぶことを目指している。

表2 UCSDの専門職科目

初等教育(複数教科)教員資格プログラム				中等教育(単一教科)教員資格プログラム			
区分	科目番号	科目名	単位数	区分	科目番号	科目名	単位数
○	EDS 201	教授学習のリソース入門	4	○	EDS 201	教授学習のリソース入門	4
○	EDS 203	教授学習の技術と方法	4	○	EDS 203	教授学習の技術と方法	4
○	EDS 204	教育技術と専門的な評価	4	○	EDS 204	教育技術と専門的な評価	4
△	EDS 205A-B	教育実習の事後指導	4	△	EDS 205A-B	教育実習の事後指導	4
○	EDS 206	ポートフォリオによる教育評価	4	○	EDS 206	ポートフォリオによる教育評価	4
○	EDS 250	教育の公平性に関する研究と実践	4	○	EDS 250	教育の公平性に関する研究と実践	4
○	EDS 351	英語学習者への指導法	4	○	EDS 351	英語学習者への指導法	4
□	EDS 361A-C	革新的な指導法(複数教科の指導法)	16	□	EDS 372-375	教職実践(国際語、中等英語、中等数学、中等社会)	4
△	EDS 369A-B	初等教育の教育実習	18	○	EDS 376	言語と学習指導	4
○	EDS 382	インクルーシブ教育実践	4	△	EDS 379A-C	中等教育インターナンシップ実習I-III	24
▽	EDS 190	研究(個人の調査研究)	4	○	EDS 381	保健体育	4
				○	EDS 382	インクルーシブ教育実践	4
		合計	70			合計	68

○: 教職基礎科目, □: 教科に関する科目, △: 教育実践に関する科目, ▽: その他

学士課程卒業後、修士課程で教員資格プログラムを履修し、初等教育で約4か月、中等教育で約1年にわたる教育実習を行いながら、理論と実践を学んでいく仕組みである。M.Ed.の教育修士課程では、M.A.で課される修士論文とは異なる実践的な調査研究が求められており、研究に基づいた教育実践を学び、学校現場の教育実践について広範囲に振り返り、考察したことを執筆することが課せられている。

(2) 州立大学における教員養成——サンディエゴ州立大学

サンディエゴ州立大学（San Diego State University, SDSU）が提供する教員養成プログラムは、教育実践と教育学研究の理論的知識を組み合わせたものであり、研究と実践の強力なつながりを特徴としている¹²⁾。SDSUで教員予備免許状を取得するには、通常4年間の学士課程において一般教育科目、主専攻の科目、教職の前提必須科目を修了して学士号（卒業に必要な120セメスター単位）を取得したうえで、1年間の教員資格プログラムにて教職科目と教育実習を修了する必要がある。昨今では、カリフォルニア州内の教員不足を解消するために、一般教育科目、主専攻の科目、教職科目、教育実習を4年間で実施する学士課程と教員資格プログラムを併せた統合型教員養成プログラム（Integrated Teacher Education Programs, ITEP）が設けられているが、伝統的なプログラムは、学士号取得が前提条件となっている。

初等中等教育の教員資格プログラムは、秋学期が始まる前の夏休みに「多文化教育入門」、「教師のための健康教育」、「特別支援教育の学級適応」の合計6単位分の教職に関する科目を前提必須科目として修得する。初等教育の場合はこれに加えて、「初等数学の構造と概念」も前提必須科目として課されている（表3参照）。学士課程後の初等中等教育の教員資格プログラムは、初等教育が12科目48単位、中等教育が10科目39～40単位のカリキュラム構成である。そのうち教職基礎科目は、初等教育には「学級経営のスキル」と「教育の心理学基礎」、中等教育には「教職の行動と心理学的側面」と「教職の人文社会的側面」がある。教科に関する科目は、各教科の指導法が開設されており、初等教育が18単位分、中等教育が10～11単位分設定されている。教育実践に関する科目に注目すると、初等教育には、教育実習の事前指導の役割を担う「教育実習セミナー」、「初等教育の教育実習」、事後指導（評価）に該当する「教職実践の評価」の合

表3 SDSUの初等中等教育の教員資格プログラム¹³⁾

		初等教育の教員資格プログラム			中等教育(数学)の教員資格プログラム			
前提必須科目	区分	科目番号	科目名	単位数	区分	科目番号	科目名	単位数
	○	ED 451	多文化教育入門	3	○	ED 451	多文化教育入門	3
	○	TE 280	教師のための健康教育	1	○	TE 280	教師のための健康教育	1
	○	SPED 450	特別支援教育の学級適応	2	○	SPED 450	特別支援教育の学級適応	2
	□	Math 210	初等数学の構造と概念	3				
			合計	9			合計	6
必須科目		科目番号	科目名	単位数		科目番号	科目名	単位数
	○	TE 902	学級経営のスキル	1	△	TE 903	中等教育の教育実習セミナー	2
	□	TE 910A	初等算数の指導	3	□	TE 903	中等数学の指導	1-2
	□	TE 910B	初等社会科の指導	3	□	TE 914	数学の教授学習	3
	□	TE 910C	初等理科の指導	3	○	TE 922	教職の行動と心理学的側面	3
	○	TE 923	教育の心理学基礎	3	□	TE 933	中等教育のリーディング指導	3
	□	TE 930	初等リーディングと言語運用科目的指導	6	○	TE 954	教職の人文社会的側面	3
	△	TE 960	基礎的な教育実習セミナー	2	△	TE 963	中等教育の教育実習Ⅰ	6
	△	TE 961	上級の教育実習セミナー	2	△	TE 964	中等教育の教育実習Ⅱ	12
	△	TE 965	初等教育の教育実習(基礎)	8	△	ED 970	教職実践の評価	3
	△	TE 966	初等教育の教育実習(上級)	11	□	DLE 915B	コンテンツエリアにおける指導(ELD/SDAIE)	3
	□	DLE 915A	コンテンツエリアにおける指導(ELD/SDAIE)	3				
	△	ED 970	教職実践の評価	3				
			合計	48			合計	39-40
			合計	57 単位			合計	45-46 単位

○：教職基礎科目、□：教科に関する科目、△：教育実践に関する科目

計 26 単位が必須になっている。中等教育には、「中等教育の教育実習セミナー」、「中等教育の教育実習Ⅰ・Ⅱ」、「教職実践の評価」の合計 23 単位

が必須である。

これら教員資格プログラムのうち、教科に関する科目の割合は、初等教育が 37%（21/57 単位）、中等教育が 24%（11/46 単位）、教職基礎科目的割合は、初等教育が 18%（10/57 単位）、中等教育が 26%（12/46 単位）、教育実践に関する科目の単位数が占める割合は、初等教育が 46%（26/57 単位）、中等教育が 50%（23/46 単位）である。SDSU の教員資格プログラムは、必要な単位数の約半数が教育実践に関する科目であり、教育実習はカリフォルニア州の教員免許委員会が規定する最低 600 時間の臨床実習の要件を満たすように設計されている¹⁴⁾。

以上のように、SDSU の教員養成は 4 年間の学士課程卒業後に 1 年間の教員資格プログラムを提供するカリキュラムを基本としている。学部段階では学士課程教育に重点を置き、学士課程卒業後に教員資格プログラムに必要な単位を修得する。この教員養成課程では、教職が専門職として確立できるよう、最善の教育実践を研究することを求めている。

SDSU の教育分野の大学院には、研究学位（M.A. 及び Ph.D.）を授与するコースと、専門職学位（MAT, Master of Arts in Teaching 及び Ed.D.）を授与するコースがある。M.A. や MAT の修士課程に入学するには、教員資格プログラムの修了もしくは教育学に関する 12 単位の取得が条件の 1 つになっている。MAT は、数学や理科等の教育力を強化するために新設された 1 年間の専門職教育プログラムであり、教員資格プログラム修了後、MAT の修士課程において共通科目 9 単位、選択科目 6 単位、初等（中等）教育に関する科目 15 単位の合計 30 単位を取得すると修士号（MAT）が取得できる。MAT のプログラムでは、M.A. で課される修士論文は求められていないが、最先端の研究成果に基づいた教授学習を学び、学校現場におけるアクションリサーチプロジェクトあるいは、キャップストーンプロジェクト（研究から発する実践型のプロジェクト学習）が課されている。

(3) 私立大学における教員養成——サンディエゴ大学

サンディエゴ大学（University of San Diego, USD）では、教養学部と教育修士課程が、5年制の初等教育の教員養成プログラム（Combined BA/M.Ed. Teacher Education Program, CTEP）を共同開設している¹⁵⁾。このプログラムは、4年間で一般教養科目を修得して教養学部の学士号（卒業に必要な124セメスター単位）を取得し、その半年後（4.5年目）に初等教育の教員資格、さらにその半年後（5年目）に教育修士号（M.Ed.）を取得できるカリキュラム構成である。この5年制のプログラムに参加できるのは、USDの教養学部を主専攻とする学生のみであるが、このプログラムとは別に、初等中等教育の教員資格プログラムが開設されている。教員資格プログラムの単位数は、初等教育では36～39単位、中等教育では39単位が必須であり、学士号（124単位）、修士号（30単位）、博士号（57単位）の学位プログラムとは別に設定されている（表4参照）。

初等中等教育の教員資格プログラムの教職基礎科目は、「多様性、インクルージョン、学校教育」、「教育制度の公平性と擁護」、「英語学習者に対する基礎的理解」、「英語学」の4科目12単位が共通しており、これに加えて初等教育には「教育政策」、中等教育には「教育心理学」が課されている。教科に関する科目は、初等教育が9～12単位、中等教育が9単位である。教育実践に関する科目は、初等教育は16週間の教育実習と事前事後指導の合計12単位、中等教育は20週間の教育実習と事前事後指導の合計12単位である。

これら教員資格プログラムのうち、教科に関する科目の割合は、初等教育が31%（12/39単位）、中等教育が25%（9/36単位）、教職基礎科目の割合は、初等教育が39%（15/39単位）、中等教育が42%（15/36単位）、教育実践に関する科目の割合は、初等教育が31%（12/39単位）、中等教育が33%（12/36単位）である。

表4 USDの教員資格プログラム

区分	初等教育(複数教科)の教員資格プログラム				中等教育(単数教科)の教員資格プログラム			
	科目番号	科目名	単位数	区分	科目番号	科目名	単位数	
○	EDTE 300P	多様性、インクルージョン、学校教育	3	○	EDTE 300P	多様性、インクルージョン、学校教育	3	
○	EDTE 310P	教育政策	3	○	EDTE 310P	教育心理学	3	
○	EDTE 311P	教育制度の公平性と擁護	3	○	EDTE 311P	教育制度の公平性と擁護	3	
○	EDTE 312P	英語学習者に対する基礎的理解	3	○	EDTE 312P	英語学習者に対する基礎的理解	3	
○	ENGL 377	英語学	3	○	ENGL 377	英語学	3	
□	EDTE 301P	言語リテラシーの指導法	3	□	EDTE 301P	言語リテラシーの指導法	3	
□	EDTE 302P	初等教育方法I：数学&自然科学	3-6	□	EDTE 304P	中等教育指導法I	3	
□	EDTE 303P	初等教育方法II：人文学	3	□	EDTE 305P	中等教育指導法II：社会	3	
△	EDUC 490P	初等教育の教育実習	9	△	EDUC 491P	中等教育の教育実習	9	
△	EDUC 490S	初等教育の教育実習セミナー	3	△	EDUC 491S	中等教育の教育実習セミナー	3	
		合計	36-39				合計	36

○：教職基礎科目、□：教科に関する科目、△：教育実践に関する科目

以上のようにUSDでは、教養学部を主専攻とする学生に対しては、教育修士課程（M.Ed.）と組み合わせた5年制の初等教育の教員養成プログラムを提供して、教養学部の基礎の上に教職科目を履修する仕組みで、大学院レベルでの教員養成を行っていた。またUSDでは、4年間で学士号と教員資格プログラムを修了できる仕組みも提供しているが、その際には教科に関する知識技能を証明するためにカリフォルニア州の教科に関する試験（California Subject Examinations for Teachers, CSET）に合格しなければならない。

USDの教育分野の大学院には、研究学位（M.A.とPh.D.）を授与するコースと、専門職学位（M.Ed.）を授与するコースがあり、これらの学位

プログラムと教員資格プログラムを組み合わせることも可能である。専門職学位である M.Ed. コースには、卒業に必要な 30 単位の中に、教育学の研究方法が 3 単位、アクションリサーチを行うキャップストーンセミナーが 3 単位必須として課されている。M.Ed. には修士論文は課されていないが、それに代わりアクションリサーチあるいはキャップストーンプロジェクトが必須とされている。

4. アメリカにおける教員養成の高度化の実態

本稿で取り上げたカリフォルニア州サンディエゴにある研究大学、州立大学、私立大学における教員養成カリキュラムの分析を踏まえて、これらの高等教育機関では、どのように教職科目を開設し、理論と実践の往還を行いながら、専門職業人としての教員を養成しているのか、教員養成の高度化の実態を 4 つの視点で考察することとする。

1 点目は、学士課程教育の充実と大学院での教員養成についてである。ホームズグループが示したように、リベラルアーツ教育の強化こそ教員養成にとって重要であるとの考え方に基づき、「学部段階では教養教育を含めた学士課程教育を充実させ、教員養成は大学院で行う」という傾向が、今日のサンディエゴにおける 3 大学の教員資格プログラムにも表れていた。本稿で分析した 3 大学における教職科目は、大学院修士課程を中心に開設されており、学士課程を卒業することが教員資格プログラムを開始する要件となっている。私立大学の USD では、学士課程において教員資格プログラムを同時並行で履修する仕組みも提供していたが、その場合は教科の知識を問う試験を課して、教科専門知識の着実な修得を目指していた。

日本の教員養成は、周知のとおり、戦後、幅広い視野と高度な専門的知識を兼ね備えた多様な人材を教育界に求めるために、教員養成は広く大学で行う「大学における教員養成」を原則の 1 つとして掲げて実施してきた。

日本の教員養成は、学部段階で学士課程教育と、教職科目を同時並行的に履修する仕組みであるが、サンディエゴの3大学における教員養成は、学部段階では学士課程教育に専念させ、体系的な学問を学びながら教科の専門的知識を深めるカリキュラム編成となっている。教員養成にとって大学で体系的な学問を学ぶことは、教科の専門性を高めるものであると同時に、学士課程における学問的な研究力を高める基礎になる。この基礎の上にたち、学士課程卒業後に教職科目を履修することで、教育学に関する学びが研究成果に基づく理論との強力なつながりを目指せる仕組みであることが、アメリカの教員養成の高度化の特徴の1つである。

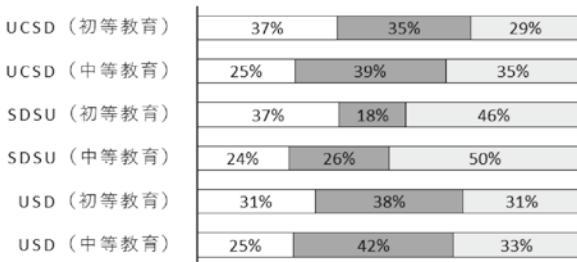
2点目は、教員資格プログラム全体に占める各科目の割合についてである。教科に関する科目と、教職基礎科目の割合に注目すると、サンディエゴの3大学は教科に関する科目が24～37%、教職基礎科目が18～42%で構成されていた（図1参照）。いずれの大学も複数教科を対象とする初等教育より、単一教科を対象とする中等教育の方が、教科に関する科目の割合は低く、教職基礎科目の割合が高い傾向にある。アメリカでは学士課程でリベラルアーツ教育を重視し、各学部において体系的な学問に基づきながら教科の専門的知識を深めることを求めていたため、学士課程修了後に実施する教員資格プログラムにおける教科に関する科目は、その大半が指導法に関する科目で構成されている。

教科に関する科目の割合は3大学で大差はないものの、教職基礎科目は3大学で若干異なる状況であった。初等教育の教職基礎科目は、研究大学であるUCSDが35%、私立大学であるUSDが38%であるのに対して、州立大学であるSDSUは18%と、約半分の比率構成である。また中等教育の教職基礎科目は、UCSDが39%、USDが42%であるのに対して、SDSUは26%にとどまっている。

3点目は、アメリカの教員養成課程では、教育実践に関する科目の割合

図1 教員資格プログラム全体に占める各科目の割合

□教科に関する科目 ■教職基礎科目 □教育実践に関する科目



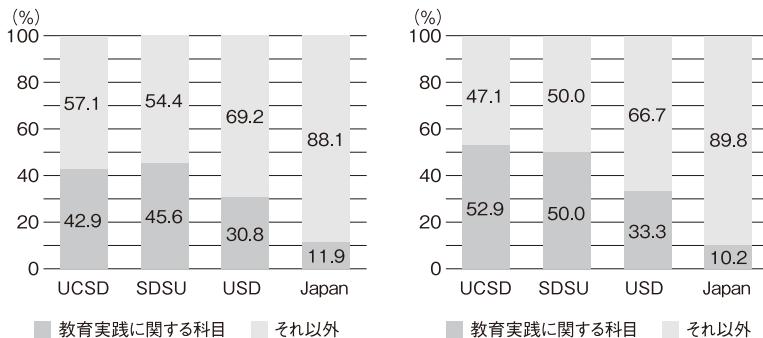
が高いことについてである。サンディエゴにある3つの大学の教員資格プログラム全体に占める教育実践に関する科目の割合に注目すると、おおよそ3割から5割が教育実践に関する科目で構成されている（図2参照）。カリフォルニア州教員免許委員会（CCTC）は、教育実習を含む現場での臨床実習を600時間確保することを初等中等教育の教員資格プログラムの要件としているため、これに基づきながら大学は、教育実習、現場でのインターンシップやフィールドワーク等の教育実践科目を相当に設けている。

日本の教職課程では、教育実践に関する科目の割合は1割程度であり、養成段階における現場での実践的な学びに費やす時間の割合は低い傾向にある。また日本の教職大学院は修了に必要な45単位のうち、10単位以上を学校における実習に充てることとしているが、教職大学院における実習の割合についても約2割程度であり、サンディエゴと比べると低い割合である。理論と実践の架け橋となる実習コースでの授業観察や、教育実習の事前事後指導を含めた教育実践に関する科目を充実させることによって、教育学をはじめとする体系的な学問を教育実践現場でどのように活かしていくならよいのか、理論と実践の往還がより一層求められる。

また研究大学の教育学部に注目すると、UCSDでは教育学の研究と理

図2 教員資格プログラム全体に占める教育実践に関する科目の割合

(左表が初等教育、右表が中等教育)



論を深く理解し、これまでの研究と理論を再評価して実践に活用できるよう教育学研究の知見を活かした学士課程教育を行っていた。UCSDの副専攻の必須科目は、通常28単位を最低単位数としているが、教育学部の副専攻は「教授学習の基礎」等の28単位に加えて、6単位分の「学校や地域社会での実習（現場体験）」を必須として加えることで、理論と実践を結び付けることを目指している。さらにUCSDの大学院の教員資格プログラムでは、初等教育で4か月、中等教育で約1年の教育実習を行いながら、現場での実践的な学びを深めつつ、教育実習の事後指導やポートフォリオによる教育評価を行い、理論と実践の往還を行っていることが明らかになった。また州立大学のSDSUでは、教育実践と教育学研究の理論的知識を組み合わせ、両者の強力なつながりを特徴とした教員養成プログラムの提供を目指していた。

4点目は、教育分野の大学院における専門職教育の充実についてである。研究大学であるUCSDは学士課程教育と、教育修士課程（M.Ed.）での専門職教育をセットにして教員養成を実施していた。同大学院には、研究学位（M.A.とPh.D.）と専門職学位（M.Ed.とEd.D.）のコースがあり、

教育学の研究学位と専門職学位が修士レベルでも博士レベルでも併存して開設されている。州立大学の SDSU についても、研究学位（M.A. と Ph.D.）と専門職学位（MAT と Ed.D.）のコースがあり、研究学位と専門職学位が修士レベルでも博士レベルでも開設されている。私立大学の USD では、研究学位（M.A. と Ph.D.）と専門職学位（M.Ed.）のコースが開設されている。このように教育学分野の大学院では、研究者育成と教育実践者養成の両者を 1 つの大学内で併存させ、それぞれ修士と博士レベルの教育課程を開設し、研究と実践の強力なつながりを目指しながら人材育成を行っている。

研究学位を授与するプログラムでは、学術論文の提出が卒業要件として課されているが、専門職学位を授与するプログラムでは、卒業論文の代わりに、学校現場におけるアクションリサーチやキャップストーンが課されている。本稿で分析したアメリカの専門職大学院では、教職が専門職として確立するために、最善の教育実践を研究することや、最先端の研究成果を取り入れた教授学習法を学ぶことが求められており、研究力のある専門職業人の養成を目指している。すなわち専門職大学院では、実践のみに重点が置かれているのではなく、研究と実践をつなぎ合わせることが求められている。研究に対する姿勢は、研究者養成課程だけではなく、教育実践者養成課程でも教育実践に活かす能力として求められていることが明らかになった。

5. おわりに

以上、本稿では、アメリカカリフォルニア州サンディエゴにある 3 大学の教員養成カリキュラムを比較しながら、教員養成の高度化の実態を分析・考察してきた。

冒頭でも述べたように、2021 年時点の日本では、国立大学 47 校、私立

大学 7 校が教職大学院を設置し、高度専門職業人の育成を目指した教育プログラムを開設している。今後、教員養成大学・学部及び教職大学院の組織の在り方を含めて抜本的な見直しをする際には、教職課程のカリキュラムの検討にとどまらず、体系的な学問を学ぶ土台として学士課程教育の在り方を再検討することや、教育学分野における研究学位と専門職学位を併存させて両者の高度化を目指すこと、さらには専門職学位の取得が教員採用やその後の職階・昇格に結び付くような教師教育制度全体の在り方を検討していくかなければならないと考える。これらの点については、別稿で取り上げる今後に残された研究課題とする。

注

- 1) 教育再生実行会議「ポストコロナ期における新たな学びの在り方について（第十二次提言）」2021 年 6 月 3 日。
- 2) 天野郁夫「専門職大学院の衝撃」『現代の高等教育』民主教育協会, 445, 2002 年, 9–15 頁。天野郁夫「日本の大学院問題」『現代の高等教育』民主教育協会, 466, 2005 年, 5–13 頁。阿曾沼明裕『アメリカ研究大学の大学院』名古屋大学出版会, 2014 年。
- 3) State of California Commission on Teacher Credentialing, Teaching Credentials Requirements for Teachers Prepared in California. Retrieved Dec 20, 2020, from the official website of the State of California: <https://www.ctc.ca.gov/credentials/req-teaching>
- 4) UC Institutional Research and Academic Planning, *Major Features of the California Master Plan for Higher Education*, UC Office of the President, February 2017.
- 5) 2017 年 11 月 19 日にサンディエゴ州立大学、同月 20 日にサンディエゴ大学、同月 21 日にカリフォルニア大学サンディエゴ校で担当者への聞き取り調査と資料収集を実施した。
- 6) Carnegie Forum on Education and the Economy, *A Nation Prepared: Teachers for the 21st Century. The Report of the Task Force on Teaching as a Profession*, Carnegie Corp., 1986.
- 7) Holmes Group, *Tomorrow's Teachers: A Report of The Holmes Group*, Holmes Group, Inc., 1986.
- 8) Ibid.
- 9) 牛渡淳「教師教育の高度化とその課題—アメリカにおける取組みから—」『日

- 本教師教育学会年報第 23 号』日本教師教育学会, 2014 年, 104-113 頁。
- 10) 15 ~ 24 か月のプログラムを基本とする。
 - 11) UC San Diego, *General Catalog 2019–20, Course, Curricula, and Faculty*. Retrieved May 15, 2020, from official website of UCSD: <https://ucsd.edu/catalog/> 表 1・2 は便覧に基づき筆者作成。
 - 12) San Diego State University School of Teacher Education, *Teaching Credential Program Handbook 2019–2020.*, SDSU.
 - 13) San Diego State University, *Graduate Bulletin 2019–2020*, Education in the College of Education, SDSU. 表 3 は便覧に基づき筆者作成。
 - 14) Ibid.
 - 15) University of San Diego, 2019–2020 Undergraduate and Graduate Course Catalog. 表 4 は便覧に基づき筆者作成。

